

事 業 報 告  
貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株主資本等変動計算書  
個 別 注 記 表

第 24 期

平成 25 年 4 月 1 日 から

平成 26 年 3 月 31 日 まで

株式会社 大阪鶴見フラワーセンター

# 事 業 報 告

平成25年 4月 1日 から

平成26年 3月31日 まで

## I 会社の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及び成果

平成6年7月の開場以来、当市場では、質量ともに豊富な花きの安定供給に努め、我が国の中核的花き市場としての役割を果たしてまいりました。10月23日には、当市場のさらなる飛躍を目指して、市場取引委員会で企画された20周年記念事業を市場関係者等455名の参画を得て実施しました。

市場運営に当たりましては、卸売会社及び仲卸会社、買参人等の市場関係者と連携を密にするとともに、施設面では照明設備のLED化工事をはじめ、老朽化した施設設備の改修工事を実施するなど、円滑な市場運営に努めてまいりました。

営業成績につきましては、当期の取扱額が対前期比で3.7%増の267億69百万円となり、営業収益は前期を21百万円上回り7億21百万円となりました。

一方、営業費用については、多額の累積赤字を抱えている厳しい状況にあり、大阪府・市からも早期にこの解消を強く求められていることから、前期に引き続き、人件費等の削減に努めてきましたが、当期に市場全域にわたる照明設備の改修工事を実施したことなどから、前期と比べ10百万円増の5億90百万円となりました。

この結果、営業利益は、前期と比べ11百万円増の1億31百万円となり、支払利息などの営業外損益を加減しますと経常利益は1億30百万円となりました。

さらに、法人税、住民税及び事業税を差引した当期純利益は74百万円で、前期と比べ1百万円の増となり、前期に引き続き、単年度黒字を計上することができました。

これにより、累積赤字は1億26百万円となりました。

## 2. 対処すべき課題

当市場の取扱高について、取扱数量は対前期比で 1.9%の減少となりましたが、取扱金額は対前期比で 3.7%の増となり、東日本大震災前の水準に及ばなかったものの 267億 69百万円となりました。

現下の先行き不透明な経済環境とともに、今冬の大雪被害の影響が懸念されることから、当社においては、花き流通の動向を注視しながら、市場の円滑な運営を確保していくために「中期経営計画」（平成22年度～平成26年度）の着実な実行を図ってまいります。

また、今後とも事業運営に当たりましては、保有資金の状況も踏まえて、必要となる施設整備を行いながら、引き続き、業務委託料や人件費等の経費削減に努めるとともに、消費拡大に向けた活性化事業を実施し、累積赤字の解消に向け、着実に取り組んでまいります。

## 3. 設備投資及び資金調達の状況

当期は、老朽化した照明設備のLED化改修工事に併せて、同照明設備を増設しました。なお、当期の新たな資金調達はありません。

## 4. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第21期	第22期	第23期	第24期(当期)
売 上 高	735百万円	774百万円	700百万円	721百万円
経 常 利 益	77百万円	84百万円	116百万円	130百万円
当 期 純 利 益	44百万円	37百万円	72百万円	74百万円
1株当たり当期純利益	1,233円81銭	1,016円31銭	2,002円99銭	2,043円87銭
総 資 産	2,875百万円	2,770百万円	2,647百万円	2,499百万円
純 資 産	1,492百万円	1,528百万円	1,601百万円	1,674百万円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。  
2. 上記金額は、各期とも表示単位未満を四捨五入して表示しております。

5. 主要な事業内容

花き卸売市場施設の設置並びに管理運営

6. 事業所

本社 大阪市鶴見区茨田大宮2丁目7番70号

7. 使用人の状況

区 分	使用人数	平均年齢	平均勤続年数
男 性	5 名	5 3 歳	2 年 2 か月

8. 主要な借入先

借 入 先	借 入 金 残 高
大阪市農業協同組合	555 百万円
(株)日本政策金融公庫	45 百万円
大阪シティ信用金庫	29 百万円

II 会社の株式に関する事項（平成26年3月31日現在）

1. 発行可能株式総数 (普通株式) 40,000 株
2. 発行済株式総数 (普通株式) 36,000 株
3. 当期末株主数 45 名
4. 大株主（発行済株式総数の10分の1以上の数の株式を有する株主）の状況

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数 株	出資比率 %
大 阪 府	9,180	25.5
大 阪 市	9,180	25.5
大阪生花卸市場(株)	3,750	10.4

### Ⅲ 会社役員に関する事項

#### 1. 取締役及び監査役の状況

(平成26年3月31日現在)

氏名		
福塚 秀彰	代表取締役社長	
中村 誠仁	取締役	大阪府環境農林水産部長
正井 昭夫	取締役	大阪府環境農林水産部流通対策室長
池田 孝一	取締役	大阪市経済戦略局産業振興部長
大西 進	取締役	株式会社 なにわ花いちば 代表取締役社長
増田 富洋	取締役	株式会社 JF鶴見花き 代表取締役社長
松元 貞人	監査役	公認会計士 税理士 (松元公認会計士事務所代表)
腰岡 實	監査役	弁護士 (腰岡弁護士事務所代表)

- (注) 1 取締役 正井昭夫、池田孝一は、平成25年6月21日開催の定時株主総会において選任され、同日就任いたしました。
- 2 取締役 梅田義明は、平成25年6月21日付で退任いたしました。
- 3 取締役 中村誠仁、正井昭夫は、平成26年3月31日付で辞任いたしました。

#### 2. 取締役及び監査役の報酬の額

取締役	1名	9百万円
監査役	2名	1百万円

### Ⅳ 会計監査人

#### 1 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

V 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合なことを確保するための体制  
その他業務の適正性を確保するための体制

会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の  
構築に係る基本方針

会社法第362条第4項第6号並びに同施行規則第100条に基づく、会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の構築を図るため、当社に関する8項目を次のように定めるものとする。

1. 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」について  
文書管理規程を制定し、保存・管理することとします。
2. 「損失の危険の管理に関する規定その他の体制」について  
リスク管理の対応は総務部が行うこととし、コンプライアンス、災害などに係るリスクについては、リスク管理マニュアルを作成します。
3. 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」について  
社内諸規程に基づき、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっていきます。
4. 「使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」について  
社内諸規程に基づき、法令や定款を遵守させる体制づくりを進めます。
5. 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」について  
総務部が監査役の職務を補助する体制をとっております。
6. 「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項」について  
当社は、少数職場であり兼務させることになるが、補助者は自己の立場を十分に理解するとともに、その人事異動については監査役の意見を尊重します。
7. 「取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」について  
監査役に報告すべき事項については、取締役の中で定めた上で、監査役と協議し決定します。また、取締役が報告すべき事項については、その内容を踏まえて常勤取締役の中で決定します。
8. 「その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制」について  
監査役は、代表取締役や会計監査人とそれぞれ随時に意見交換を行うことといたします。

# 貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	530,991	流動負債	272,366
現金及び預金	450,375	1年内返済予定の 長期借入金	175,392
売掛金	65,061	未払金	22,707
未収入金	1,652	未払費用	3,218
リース投資資産	8,372	未払法人税等	37,972
その他	5,832	未払消費税等	5,393
貸倒引当金	△ 300	その他	27,685
固定資産	1,968,279	固定負債	552,824
有形固定資産	1,966,359	長期借入金	454,024
建物	1,867,212	預り保証金	98,800
構築物	65,117		
機械装置	30,154	負債合計	825,190
工具器具備品	3,876	純資産の部	
無形固定資産	910	株主資本	1,674,080
施設利用権	4	資本金	1,800,000
ソフトウェア	251	利益剰余金	△ 125,920
電話加入権	655	その他利益剰余金	△ 125,920
投資その他の資産	1,010	繰越利益剰余金	△ 125,920
出資金	1,010		
		純資産合計	1,674,080
資産合計	2,499,270	負債及び純資産合計	2,499,270

(上記金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。)

## 損益計算書

平成 25 年 4 月 1 日から

平成 26 年 3 月 31 日まで

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		721,141
売 上 原 価		503,127
売上総利益		218,013
販売費及び一般管理費		86,562
営業利益		131,451
営業外収益		
受取利息	623	
その他	4,908	5,531
営業外費用		
支払利息	7,161	7,161
経常利益		129,820
税引前当期純利益		129,820
法人税、住民税及び事業税		56,241
当期純利益		73,579

(上記金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。)



## 株主資本等変動計算書

平成 25 年 4 月 1 日 から  
平成 26 年 3 月 31 日 まで

(単位：千円)

	株 主 資 本			純資産合計
	資 本 金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益 剰 余 金		
		繰越利益剰余金		
当事業年度期首残高	1,800,000	△ 199,499	1,600,501	1,600,501
当事業年度変動額				
当期純利益		73,579	73,579	73,579
当事業年度変動額合計		73,579	73,579	73,579
当事業年度末残高	1,800,000	△ 125,920	1,674,080	1,674,080

(上記金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。)

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に関する事項

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6～50年
構 築 物	10～50年
機械装置	8～17年
工具器具備品	5～15年

無形固定資産

定額法。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (3) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		3,150,403 千円
(2) 国庫補助金により取得した有形固定資産の圧縮累計額		9,657,583 千円
(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務		
① 担保に供している資産	建 物	1,867,212 千円
② 担保に係る債務	1年内返済予定の長期借入金	175,392 千円
	長期借入金	454,024 千円

### 3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式	36,000 株	-	-	36,000 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却費	14,592 千円
前受金	9,740 千円
未払賞与	1,126 千円
貸倒引当金	107 千円
事業税	3,033 千円
その他	391 千円
繰延税金資産 小計	28,988 千円
評価性引当額	△ 28,988 千円
繰延税金資産 合計	- 千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、入金管理の実施等によってリスク低減を図っております。

営業債務である未払金は、その全てが1年以内の支払期日です。

借入金の用途は設備投資資金であり、一部の長期借入金は固定金利条件であります。

また、預り保証金は賃貸契約に伴うものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (※)	時 価 (※)	差 額
① 現金及び預金	450,375	450,375	-
② 売掛金	65,061	65,061	-
③ 未払金	(22,707)	(22,707)	-
④ 長期借入金	(629,416)	(629,784)	△ 368
⑤ 預り保証金	(98,800)	(97,919)	881

(※) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

①現金及び預金並びに②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④長期借入金及び⑤預り保証金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、預り保証金の時価についても、返還予定額を上記利率で割り引いて算定する方法によっております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪市において、卸売市場運営のための建物等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
1,932,329	1,932,329

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当該建物は花き卸売市場の開設および運営のため、取得時に多額の補助金を受け、また、その利用形態の変更等は大阪府地方卸売市場条例の規制を受けている特殊な施設です。これらのことから、当該建物の時価は帳簿価額の金額としております。

8. 資産除去債務に関する注記

当社が賃借している花き卸売市場の敷地に関して、土地賃貸借契約に基づく原状回復義務を有していますが、事業を継続する上で移設、撤去が困難であり、将来退去する可能性も極めて低いため、当事業年度において資産除去債務を計上しておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の 名 称	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合
主要株主	大阪市	大阪府 大阪市	-	地方公共 団 体	被 所 有 直接25.5%

関 係 内 容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員 の 兼任等	事業上 の 関 係				
兼任1人	流通施設 用地の 賃 借	土地の 賃 借	76,431	-	-

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれていません。  
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 流通施設用地の賃借については、近隣相場を参考に交渉の上、決定して  
 います。

(2) 役員及び個人主要株主等

種 類	氏 名	議決権等の 所有(被所 有)割合	関 係 内 容	取引の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役 員	大西 進	-	当社取締役  当社の取引先である株式会社なにわ花いちばの代表取締役	建物の 賃貸等	311,236	売掛金	35,086
						預り 保証金	25,000
役 員	増田富洋	-	当社取締役  当社の取引先である株式会社JF鶴見花きの代表取締役	せり機 の賃貸	31,248	リース投 資資産 (流動)	4,186
						その他 流動負債	15,773
役 員	増田富洋	-	当社取締役  当社の取引先である株式会社JF鶴見花きの代表取締役	建物の 賃貸等	193,569	売掛金	19,502
						預り 保証金	25,000
役 員	増田富洋	-	当社取締役  当社の取引先である株式会社JF鶴見花きの代表取締役	せり機 の賃貸	24,029	リース投 資資産 (流動)	4,186
						その他 流動負債	11,593

- (注) 1 取引はいわゆる第三者のための取引です。  
2 取引金額には消費税等は含まれていません。期末残高には消費税等は含まれています。  
3 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
① 建物の賃貸については、業務規程により決定しています。  
② せり機の賃貸については、機器の設置費用等を基に、交渉の上、決定しています。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	46,502 円 22 銭
(2) 1株当たり当期純利益	2,043 円 87 銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。